



2024年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山田 哲夫 TEL 011- 233 - 2221

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	677	9.4	66	34.6	72	31.3	46	26.5
2023年6月期第1四半期	747	61.8	49		54		36	

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 48百万円 (31.1%) 2023年6月期第1四半期 36百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	29.10	
2023年6月期第1四半期	23.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第1四半期	1,526	660	42.5	404.41
2023年6月期	1,272	631	48.8	387.30

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 649百万円 2023年6月期 621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		12.00	12.00
2024年6月期					
2024年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,495	9.2	55	61.3	51	67.5	26	75.7	16.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	1,605,000 株	2023年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2024年6月期1Q	株	2023年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	1,605,000 株	2023年6月期1Q	1,605,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、アフターコロナ期に移行し、社会経済活動の正常化を反映し、外国人観光客の受入れ緩和によるインバウンド需要が回復傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

北海道経済におきましても、公共工事、民間設備投資や個人消費も緩やかに持ち直しており、札幌大通公園のイベントである「さっぽろ大通ビアガーデン」や「さっぽろオータムフェスト2023」は4年ぶりに制限のない通常開催となり、観光業や飲食業を中心に経済活動は正常化に向けた動きがみられるようになりました。しかし、日本経済と同様の影響を受け、生産活動や雇用動向など一部に弱さが見られます。

また、当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、経済活動正常化に伴う各企業のプロモーション活動の再開により、イベントや広告の需要が高まる傾向となる一方で、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体は減少基調が止まらない状況の中、インターネット広告分野のみが拡大し、増加基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、前年同期の業績に大きく寄与した北海道外の大型案件に係るデジタルマーケティング分野を中心とした売上高の減少等があったものの、観光コンサル分野のふるさと納税事業において、制度改正前の一時的な寄付額の増加影響もあり前年同期に比べ減収増益となりました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高が677,877千円（前年同期比 9.4%減）、売上総利益が201,579千円（同 18.5%増）となりました。また、営業利益66,107千円（同 34.6%増）、経常利益は72,129千円（同 31.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,709千円（同 26.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、アフターコロナ期に入り、社会・経済活動の正常化が進んだことで、企業のプロモーションが再開され、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。特にインターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。

北海道内においては、観光需要の回復傾向が見られるようになり、観光サービス分野ならびに企業による大型イベントが再開されるなど、経済活動及び個人消費も回復傾向となりました。このような環境の中、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めたものの、前年同期の業績に大きく寄与していた北海道外の大型案件を補うまでの受注を獲得することができず、前年同期に比べ減収となりました。一方で、ふるさと納税事業を中心とした観光コンサル分野の拡充及び強化に積極的に取り組み、ふるさと納税の制度改正前の一時的な寄付額の増加も含め受託先自治体の寄付額増加に繋がったことでセグメント利益は増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は601,111千円（前年同期比 9.0%減）となり、セグメント利益は102,487千円（前年同期比 25.8%増）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	49,761千円	3.0%減
マスメディア4媒体の売上高	81,949千円	26.9%減
販促物の売上高	172,699千円	33.3%減
観光コンサルの売上高	227,774千円	194.2%増
インターネットの売上高	60,670千円	60.0%減
その他の売上高	8,256千円	7.4%減
セグメント売上高合計	601,111千円	9.0%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2)債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。不良債権の流動化マーケットは、2022年度は倒産企業件数及び負債総額ともに前年度から増加に転じ、2022年12月期において金融機関等から市場へ出た金融債権の取扱額は、年間11.4兆円と前期と比較して約0.6兆円(5.7%)増加し、またそれに比例し、取扱債権数も前年度より5.7%増加し、年間1,165万件となっております。(出所：2023年3月報道発表資料 法務省債権回収会社(サービサー)の業務状況について)

なお、2023年度上半期(4-9月)の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が4,324件(前年同期比37.6%増)、負債総額は1兆5,959億9,800万円(同8.3%減)となっております。件数は2年連続で前年同期を上回り、年度上半期では2019年度同期(4,256件)以来4年ぶりに4,000件台となっており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。(出所：2023年10月東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利を売上高としております。当第1四半期連結累計期間は順調な回収となりましたが、経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあることから、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,549千円(前年同期比43.0%減)となり、セグメント利益は2,395千円(前年同期比44.3%減)となりました。

3)介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第1四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護(ヘルパー)ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅1ヶ所を運営し、グループホームの入居率は87.8%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は78.3%となりました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

グループホームおよびサービス付き高齢者向け住宅ともに、空室に対する新規入居者の決定に時間を要し、前年同期に比べ入居率が低下しましたが、経費管理を徹底することにより、前年同期と比較して減収増益のセグメント損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54,824千円(前年同期比6.5%減)、セグメント損失は4,021千円(前年同期は4,084千円のセグメント損失)となりました。

4)ケアサービス事業

ケアサービス事業においては、継続して新規来院者を獲得できているものの、施術可能な従業員の退職等に伴う総来院数の減少等により、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,867千円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益503千円(同75.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して253,781千円増加し1,345,996千円となりました。その主な内訳は、売掛金が358,772千円及び制作支出金が59,594千円各々増加し、現金及び預金が149,714千円、営業貸付金が27,825千円各々減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して229千円減少し180,242千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が949千円増加し、無形固定資産が148千円及び繰延税金資産が1,020千円各々減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して224,615千円増加し865,493千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が238,981千円増加し、電子記録債務が6,432千円、未払法人税等が8,474千円各々減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して28,936千円増加し660,745千円となりました。その主な内訳は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上46,709千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少19,260千円があったことにより利益剰余金が27,449千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は42.5%(前連結会計年度末48.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントのうち、地方創生事業（観光コンサル）におけるふるさと納税の制度改正（2023年10月施行）の影響等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,530	441,815
売掛金	222,147	580,920
営業貸付金	227,109	199,283
制作支出金	17,078	76,672
その他	34,349	47,304
流動資産合計	1,092,215	1,345,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,896	89,519
その他(純額)	47,542	48,869
有形固定資産合計	137,438	138,388
無形固定資産		
その他	1,042	894
無形固定資産合計	1,042	894
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,711	1,691
その他	40,330	40,319
貸倒引当金	△1,051	△1,051
投資その他の資産合計	41,990	40,960
固定資産合計	180,472	180,242
資産合計	1,272,687	1,526,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,474	372,456
電子記録債務	57,035	50,602
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,612	7,012
未払法人税等	33,272	24,797
その他	121,859	122,805
流動負債合計	553,253	777,673
固定負債		
長期借入金	78,290	77,238
その他	9,335	10,582
固定負債合計	87,625	87,820
負債合計	640,878	865,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	434,323	461,772
株主資本合計	621,619	649,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	3
その他の包括利益累計額合計	△2	3
非支配株主持分	10,191	11,672
純資産合計	631,808	660,745
負債純資産合計	1,272,687	1,526,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	747,868	677,877
売上原価	577,699	476,298
売上総利益	170,168	201,579
販売費及び一般管理費	121,042	135,472
営業利益	49,125	66,107
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	444	688
助成金収入	6,089	5,632
その他	285	329
営業外収益合計	6,853	6,678
営業外費用		
支払利息	1,042	657
その他	—	0
営業外費用合計	1,042	657
経常利益	54,937	72,129
税金等調整前四半期純利益	54,937	72,129
法人税、住民税及び事業税	17,151	22,919
法人税等調整額	963	1,018
法人税等合計	18,115	23,938
四半期純利益	36,822	48,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99	1,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,921	46,709

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	36,822	48,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	5
その他の包括利益合計	△45	5
四半期包括利益	36,776	48,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,876	46,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	1,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めておりました「インターネット」の売上高について重要性が高まったため、前連結会計年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間における「その他」の売上高を組み替えて表示しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	49,241	—	—	—	49,241
マスメディア4媒体	112,099	—	—	—	112,099
販促物	259,073	—	—	—	259,073
観光コンサル	77,425	—	—	—	77,425
インターネット	151,571	—	—	—	151,571
債権投資事業	—	13,254	—	—	13,254
介護福祉事業	—	—	58,610	—	58,610
ケアサービス事業	—	—	—	17,679	17,679
その他	8,911	—	—	—	8,911
計	658,323	13,254	58,610	17,679	747,868
顧客との契約から生じる収益	658,323	—	58,610	17,679	734,613
その他の収益	—	13,254	—	—	13,254
外部顧客への売上高	658,323	13,254	58,610	17,679	747,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,044	—	—	—	2,044
計	660,367	13,254	58,610	17,679	749,912
セグメント利益又は損失(△)	81,472	4,303	△4,084	2,029	83,722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,722
セグメント間取引消去	405
全社費用(注)	△35,001
四半期連結損益計算書の営業利益	49,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	49,286	—	—	—	49,286
マスメディア4媒体	81,949	—	—	—	81,949
販促物	172,699	—	—	—	172,699
観光コンサル	227,774	—	—	—	227,774
インターネット	60,670	—	—	—	60,670
債権投資事業	—	7,549	—	—	7,549
介護福祉事業	—	—	54,824	—	54,824
ケアサービス事業	—	—	—	14,867	14,867
その他	8,256	—	—	—	8,256
計	600,636	7,549	54,824	14,867	677,877
顧客との契約から生じる収益	600,636	—	54,824	14,867	670,328
その他の収益	—	7,549	—	—	7,549
外部顧客への売上高	600,636	7,549	54,824	14,867	677,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	—	—	—	474
計	601,111	7,549	54,824	14,867	678,352
セグメント利益又は損失(△)	102,487	2,395	△4,021	503	101,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,364
セグメント間取引消去	405
全社費用(注)	△35,661
四半期連結損益計算書の営業利益	66,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。